

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	啓発派遣事業	担当部局庁	広報文化交流部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	総合計画課	課長 小野 日子				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条	関係する計画、 通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	わが国の事情や各種政策について対外広報するため、わが国の有識者を海外に派遣し現地で講演会等を行ってもらう。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本件事業実施にあたっては、まず在外公館から講演会を実施する政策広報上の目的や実施した場合に期待される効果、具体的な講演内容、希望する講師等についての要請が本省に提出される。本省は、これらの情報を踏まえ、海外における戦略的な政策広報の実施に向けた案件の選定を行う。海外に派遣された講師は、講演会において講演を行うのみならず、要人等との意見交換、プレスインタビューを実施し、わが国の政策や立場を国際的に発信し、各国国民や有識者層等に働きかけている。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	31	31	30	31		
	執行額		31	30	26			
	執行率(%)		98	98.1	85.3			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	講演会を通じた我が国各種政策への理解の増進		成果実績		32/32件	28/29件	25/26件	24~25/26件
	アンケート結果(A(最適),B(適),C(やや不適),D(不適)の4段階でB以上)		達成度	%	100%	97%	96%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	派遣講師数		活動実績 (当初見込み)		32名	28名	26名 (28名)	— (26名)
単位当たり コスト	994千円/人		算出根拠	全執行額(25,850,962円)÷派遣講師数(26名)				
平成 23 (単位: 千円) 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費等	26,163	25,326					
	講演謝金	4,400	4,200					
計	30,563	29,526						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は複数公館巡回を基本としている他、派遣先では講演のみならず、プレスインタビューへの対応や要人や有識者との意見交換等も行い、広報効果・費用対効果向上に努めている。 日本の有識者による講演会等を通じ、我が国の政策広報を現地の人々に直接的且つ効果的に行う本事業は、恒常的に高い需要を背景に、毎年予算額一杯で運用されていることから、現状の予算水準を維持する必要性は高い。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直しによる減)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
事業仕分け第1弾 事業番号2－52 広報に要する経費 ・WGの評価結果 予算要求の縮減(2～3割を縮減) (廃止 0名 自治体／民間 0名 予算計上見送り 0名 予算要求縮減 13名:a.半額 4名 b.1/3程度を縮減 2名 c.その他 7名 予算要求通り 1名) ・とりまとめコメント 全14人のうち、予算要求縮減が13人。そのうち半額が4人、1/3程度縮減が2人、その他のご意見には1割縮減や2割縮減もあった。とりまとめ役の結論として、2割から3割の予算の縮減を求めたい。 今回の議論を通して、広報誌の買い上げについての意見が多数語られた。民間の出版社の発行する雑誌の買い上げ・配布がそもそも国費で長い間続けられ、これからもさらに実施していくべきか議論が集中したが、広報誌の買い上げは廃止とさせてもらおう。 先ほど、副大臣から発言があったが、広報全体の戦略を見直すことが必要。予算の縦割りが大変問題だと思う。この点についても、期限を決めて、なるべく早めに戦略を立て直す、見直すということを求めたい。			

※平成22年度実績を記入

外務省
26百万円

【 在外における
わが国政策の広報 】



【競争性のない随意契約】

A.講師26名
26百万円

【 講演会の実施 】

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. A講師			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費等	航空券、日当・宿泊、空港税等	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A講師	講演会等実施(派遣先:パナマ大、エルサルバドル大、グアテマラ大、キューバ大)	2	—	—
2	B講師	講演会等実施(派遣先:NY総、LA総、シカゴ総)	1	—	—
3	C講師	講演会等実施(派遣先:カナダ大、バンクーバー総、カルガリー総)	1	—	—
4	D講師	講演会等実施(派遣先:セネガル大、ブルキナファソ大)	1	—	—
5	E講師	講演会等実施(派遣先:アトランタ総、ナシュビル総、ヒューストン総)	1	—	—
6	F講師	講演会等実施(派遣先:ブルガリア大、ルーマニア大、スロバキア大)	1	—	—
7	G講師	講演会等実施(派遣先:ケニア大、エチオピア大)	1	—	—
8	H講師	講演会等実施(派遣先:インド大、チェンナイ総、スリランカ大)	1	—	—
9	I講師	講演会等実施(派遣先:イラン大、サウジアラビア大)	1	—	—
10	J講師	講演会等実施(派遣先:LA総、ホノルル総)	1	—	—